



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL https://www.tokyu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 西村 浩彰 (TEL) 03-3477-6168
 統括部長 兼 連結IR課長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	199,175	△5.0	1,129	—	1,714	—	9,309	—
2021年3月期第1四半期	209,755	△25.1	△15,716	—	△18,161	—	△20,141	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 14,253百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 △21,757百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 15.45	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	△33.34	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,479,855	754,094	28.4
2021年3月期	2,476,061	752,538	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 703,701百万円 2021年3月期 702,355百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	898,200	△4.0	20,000	—	15,600	—	10,000	—	16.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を採用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	624,869,876株	2021年3月期	624,869,876株
2022年3月期1Q	23,296,615株	2021年3月期	20,776,928株
2022年3月期1Q	602,724,744株	2021年3月期1Q	604,070,477株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2022年3月期第1四半期 : 3,296,000株 2021年3月期 : 310,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2021年度 第1四半期 決算概況資料」は、本日(2021年8月11日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社および連結子会社の事業におきましても、今年4月に発出された3回目の緊急事態宣言に伴う営業時間短縮や一部店舗における休業等の実施による影響を受けました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用の影響により、1,991億7千5百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、交通事業やホテル・リゾート事業を中心に、前年4月に発出された緊急事態宣言に伴う外出自粛、店舗休業影響からの利用者数回復があり、11億2千9百万円（前年同期は157億1千6百万円の営業損失）、経常利益は17億1千4百万円（前年同期は181億6千1百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上があったことにより、93億9百万円（前年同期は201億4千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

なお、「収益認識会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

① 交通事業

交通事業では、東急電鉄株の鉄軌道業における輸送人員は、前年同期と比べ、定期で14.3%増加、定期外で73.5%増加し、全体では33.1%の増加となりました。

この結果、営業収益は395億3千万円（同31.6%増）、営業利益は2億7千1百万円（前年同期は98億2千6百万円の営業損失）となりました。

(東急電鉄株の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		2020. 4. 1～2020. 6. 30	2021. 4. 1～2021. 6. 30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	38,175	36,953
輸送人員	定期外	千人	53,354
	定期	千人	114,216
	計	千人	167,570
旅客運輸収入	定期外	百万円	8,558
	定期	百万円	11,043
	計	百万円	19,601
運輸雑収	百万円	3,516	3,556
収入合計	百万円	23,117	29,905
一日平均旅客運輸収入	百万円	215	290
乗車効率	%	28.0	38.0

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、前年4月に発出された緊急事態宣言に伴う一部施設休業影響の反動等により、営業収益は461億1千4百万円（同3.2%増）、営業利益は、複合物件における一部ホテル店舗が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこと等により、59億2千3百万円（同21.2%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、営業時間短縮の影響などを受けながらも、前年同期と比べ利用者数は回復しましたが、「収益認識会計基準」等の適用の影響により、営業収益は1,176億3千3百万円（同18.5%減）、営業利益は1億3千8百万円（前年同期は27億9千5百万円の営業損失）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、前年4月に発出された緊急事態宣言に伴う店舗休業影響の反動がありましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたこと等により、稼働率は31.2%（前年同期比+17.9ポイント）となりました。この結果、営業収益は87億8千万円（同67.7%増）、営業損失は53億2千3百万円（前年同期は107億6千5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当社の分譲土地建物の増加等により、2兆4,798億5千5百万円（前期末比37億9千3百万円増）となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債（※）が、1兆2,224億1千7百万円（同402億2千2百万円増）となり、1兆7,257億6千万円（同22億3千7百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、7,540億9千4百万円（同15億5千5百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表時の予想（2021年5月13日公表）を変更しておりませんが、第1四半期までの業績等を踏まえ、セグメント別内訳等を変更しております。

詳細につきましては、別途開示しております「2021年度 第1四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に消化仕入取引に係る収益、広告の媒体取引に係る収益、直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品またはサービスの提供における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先またはサービスの提供元に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイントに係る収益認識

当社は、顧客に将来の購入時に値引きとして交換できるポイントを提供するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを運営しております。従来は、ポイントの還元時に額面で収益を認識しておりましたが、取引価格を独立販売価格の比率に基づいてポイントと物品に配分し、還元時にポイントに配分された取引価格を収益として認識する方法に変更しております。

（3）定期券に係る収益認識

定期券に係る収益の認識については、従来は、発売した月から券種別の期間に応じて月割で按分した金額を収益として認識しておりましたが、定期券は有効開始日から終了日の期間に渡り特定の区間においては制限なく利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は38,702百万円、営業費は38,549百万円減少し、営業利益は153百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,409百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券、デリバティブ取引等については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,964	46,854
受取手形及び売掛金	121,756	127,405
契約資産	—	7,461
商品及び製品	11,864	11,950
分譲土地建物	70,108	77,747
仕掛品	7,092	5,174
原材料及び貯蔵品	8,460	8,424
その他	62,224	45,502
貸倒引当金	△1,247	△1,294
流動資産合計	326,225	329,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	843,871	842,835
機械装置及び運搬具（純額）	74,735	80,056
土地	727,884	712,542
建設仮勘定	135,638	146,605
その他（純額）	27,360	26,848
有形固定資産合計	1,809,491	1,808,888
無形固定資産	36,941	36,355
投資その他の資産		
投資有価証券	203,685	206,367
退職給付に係る資産	6,806	6,799
繰延税金資産	24,454	23,642
その他	68,991	69,192
貸倒引当金	△533	△617
投資その他の資産合計	303,403	305,384
固定資産合計	2,149,836	2,150,628
資産合計	2,476,061	2,479,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,900	78,091
短期借入金	405,932	412,466
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,949	4,389
契約負債	—	42,715
引当金	11,797	7,372
前受金	28,356	18,237
その他	128,529	93,619
流動負債合計	688,466	686,892
固定負債		
社債	270,000	280,000
長期借入金	496,262	499,950
引当金	3,063	2,242
退職給付に係る負債	44,492	44,962
長期預り保証金	136,226	134,653
繰延税金負債	13,761	13,530
再評価に係る繰延税金負債	9,168	9,168
その他	52,040	44,947
固定負債合計	1,025,016	1,029,454
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,040	9,412
負債合計	1,723,522	1,725,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	134,095	134,230
利益剰余金	455,201	456,078
自己株式	△37,153	△40,745
株主資本合計	673,868	671,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,509	20,070
繰延ヘッジ損益	△75	△24
土地再評価差額金	8,700	8,700
為替換算調整勘定	895	4,621
退職給付に係る調整累計額	△1,542	△954
その他の包括利益累計額合計	28,486	32,412
非支配株主持分	50,183	50,393
純資産合計	752,538	754,094
負債純資産合計	2,476,061	2,479,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	209,755	199,175
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	175,457	147,237
販売費及び一般管理費	50,013	50,808
営業費合計	225,471	198,046
営業利益又は営業損失(△)	△15,716	1,129
営業外収益		
受取利息	70	57
受取配当金	450	378
持分法による投資利益	—	4
保険配当金	729	801
受取補償金	1,379	—
雇用調整助成金	※1 41	※1 1,498
その他	678	1,145
営業外収益合計	3,350	3,886
営業外費用		
支払利息	2,165	2,153
持分法による投資損失	2,101	—
その他	1,528	1,147
営業外費用合計	5,795	3,301
経常利益又は経常損失(△)	△18,161	1,714
特別利益		
固定資産売却益	18	14,348
工事負担金等受入額	169	151
特定都市鉄道整備準備金取崩額	627	627
その他	268	220
特別利益合計	1,084	15,348
特別損失		
工事負担金等圧縮額	123	132
固定資産除却損	54	16
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 2,736	※2 257
その他	249	367
特別損失合計	3,164	773
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,241	16,289
法人税等	62	7,252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,303	9,036
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△161	△273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,141	9,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,303	9,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	△652
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,209	3,485
退職給付に係る調整額	373	550
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	1,833
その他の包括利益合計	△1,453	5,217
四半期包括利益	△21,757	14,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,006	13,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△751	1,017

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株E S O P信託」を導入し、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,050千株を4,513百万円にて取得しております。

また、2021年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、㈱ながの東急百貨店を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が827百万円減少しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 雇用調整助成金

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大に係る雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大に係る雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大による政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社グループの一部のホテルや商業施設等において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料、減価償却費等）は臨時性があると判断し、特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大による政府から発令された緊急事態宣言や、自治体からの外出自粛要請等により、当社グループの商業施設等において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料、減価償却費等）は臨時性があると判断し、特別損失に計上しております。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	29,222	34,758	140,601	5,173	209,755	—	209,755
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	821	9,909	3,667	62	14,461	△14,461	—
計	30,043	44,668	144,268	5,236	224,216	△14,461	209,755
セグメント利益又は損失(△)	△9,826	7,513	△2,795	△10,765	△15,874	158	△15,716

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額158百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	38,648	37,351	114,471	8,705	199,175	—	199,175
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	881	8,763	3,162	74	12,883	△12,883	—
計	39,530	46,114	117,633	8,780	212,058	△12,883	199,175
セグメント利益又は損失(△)	271	5,923	138	△5,323	1,010	118	1,129

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額118百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「交通事業」の営業収益は23百万円減少、セグメント利益は174百万円減少、「不動産事業」の営業収益は3,452百万円減少、セグメント利益は27百万円増加、「生活サービス事業」の営業収益は35,188百万円減少、セグメント利益は88百万円減少、「ホテル・リゾート事業」の営業収益は38百万円減少、セグメント損失は82百万円減少しております。